

NEWSLETTER

比較経済体制学会

No.61 October 2018

Contents

- ・ 比較経済体制学会 2018 年度第 58 回全国大会を終えて
 - ・ 比較経済体制学会 2019 年度比較経済体制学会第 59 回全国大会開催計画および自由論題報告募集のご案内
 - ・ 学会機関誌編集委員会からのお知らせ
 - ・ 第 10 回スラブ・ユーラシア研究東アジア大会のお知らせ
 - ・ 比較経済体制学会第 58 回会員総会議事録
 - ・ 幹事会だより
 - ・ 新入会員のご紹介
 - ・ 名簿の発行について
 - ・ 研究奨励賞規定の改正について
 - ・ 役員選挙細則の改正について
 - ・ 比較経済体制学会第9回研究奨励賞の募集
 - ・ 比較経済体制学会研究奨励賞規定
 - ・ 2017 年度決算について
 - ・ 2018 年度予算について
 - ・ 事務局だより
-

2018 年度比較経済体制学会第 58 回全国大会を終えて

2018 年度第 58 回比較経済体制学会全国大会は、6 月 9～10 日、北海道大学で開催されました。遠方にもかかわらず、60 名の会員、非会員の方に参加いただきました。とくに大会組織委員の樋渡雅人会員の尽力により、1981 年、1993 年、2001 年に次ぐ、4 回目の北海道大学での大会開催を無事に終えることができました。

今回の共通論題は、丸川知雄プログラム委員長の下で、「ユーラシア地域大国の比較と関係」に設定され、中国、インド、ロシアの比較が試みられました。共通論題は比較編と関係編に分けられ、比較編では、中央・地方財政関係、マクロ経済政策、鉄鋼業の比較の計 3 本の報告が行われました。関係編でも計 3 本の報告がなされ、中国主導の「一帯一路」構想、ロシア主導のユーラシア経済連合、新開発銀行（BRICS 銀行）などユーラシア地域大国の新たな関係構築の動きが取り上げられ、それらへ向かう各国の姿勢が比較されました。会員に加えて、佐藤隆広（神戸大学）、福味敦（兵庫県立大学）、廣瀬陽子（慶應義塾大学）、伊藤亜聖（東京大学）、佐藤創（南山大学）、加藤美保子（北海道大学）の各氏などの非会員の方々が、報告者や討論者として、共通論題に貢献してくださいました。これら 3 カ国とその関係性が現代世界政治・経済において重要な位置を占めること、これら 3 カ国の比較が各国の特徴を理解するうえで有効であることなどが示されたように思います。これらの報告の多くは、学会誌に特集として掲載される予定です。

自由論題では、中国（4本）、ロシア（2本）、北朝鮮（2本）、中欧（1本）、中央アジア（1本）の計10本の報告がなされました。うち3本が院生や学振特別研究員による報告でした。

懇親会も、ジンギスカンと生ビールで盛り上がったように思いました。遠方の大会に参加して下さった皆様方にあらためて感謝申し上げます。

（田畑伸一郎・大会組織委員長）

2019年度比較経済体制学会第59回全国大会開催計画および 自由論題報告募集のご案内

第59回比較経済体制学会全国大会は、2019年6月22日（土）・23日（日）の二日間、一橋大学一橋講堂で開催いたします。以下では、その開催計画と自由論題の募集要項を、ご案内申し上げます。会員の皆様におかれましては、奮ってご参加・ご応募いただきますよう、お願い申し上げます。

比較経済体制学会2019年度第59回大会

於：一橋大学一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター内）

6月21日（金）：

17:00～19:00 学会幹事会（2階会議室203）

大会1日目 6月22日（土）

比較経済体制学会・一橋大学経済研究所経済制度研究センター共催
公開シンポジウム「新興市場経済を考える」（2階中会議室2-4）

- 09:30 開場・参加登録
- 10:00～10:10 比較経済体制学会代表幹事・開催校代表 開会の辞
- 10:15～11:15 **基調講演「新興市場経済研究の最先端」**
Josef C. Brada（アリゾナ州立大学名誉教授，新興市場学会会長）
- 11:15～12:00 基調講演へのコメント・討論
座長：岩崎一郎（一橋大学）
討論者：上垣 彰（西南学院大学），溝端佐登史（京都大学）
- 12:00～13:30 休憩
- 13:30～16:30 **パネル討論会「新興市場経済システムの光と影」**
座長：雲 和広（一橋大学）
報告者：濱口伸明（神戸大学）「ブラジル」
田畑伸一郎（北海道大学）「ロシア」
黒崎 卓（一橋大学）「インド」
丸川知雄（東京大学）「中国」

※途中休憩はさむ

17:00～18:00 比較経済体制学会会員総会（2階中会議室2-4）

18:30～20:00 懇親会（如水会館）

大会2日目 6月23日（日）

- 09:30 開場
- 10:00～12:00 **自由論題セッションⅠ**（2階中会議室3・4）
自由論題セッションⅡ（2階中会議室2）

12:00～13:30 休憩・新旧合同幹事会（2階会議室203）

13:30～15:30 **共通論題「ポピュリズム政治とヨーロッパ経済」**（2階中会議室2—4）

※セッション内容は、鋭意調整中

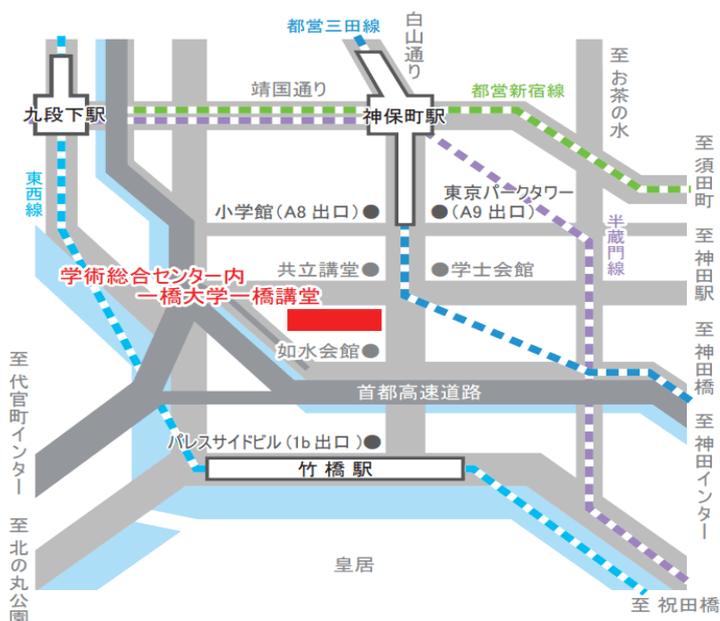
15:30 新代表幹事就任挨拶・閉会

16:00 学会機関誌編集委員会（2階会議室203）

●一橋講堂への行き方



【建物写真】



【周辺地図】

住所 〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内 電話 03-4212-3900

最寄り駅 東京メトロ半蔵門線、都営三田線、都営新宿線 神保町駅（A8・A9 出口）徒歩4分
東京メトロ東西線 竹橋駅（1b 出口）徒歩4分

ウェブサイト <http://www.hit-u.ac.jp/hall/>

●宿泊

近年の外国旅行客急増により、東京都心では、ホテル予約が大変タイトになっております。ご宿泊先は、お早めに確保ください。航空券と宿泊のパックを利用することもお勧めです。ホテル予約は、下記有力ホテル予約サイトをご利用頂くのが便利です。

じゃらん net : <https://www.jalan.net/>

楽天トラベル : <https://travel.rakuten.co.jp/>

トリバゴ : <https://www.trivago.jp/>

●大会当日のお弁当や懇親会について

会場である一橋講堂周辺には、向かいの学生会館等、昼食を取れるお店が、土日を問わず数多くございますが、ご希望の皆様からは、お弁当の事前予約を受け付ける予定です。また、懇親会は、会場至近の如水会館を予定しております。お弁当および懇親会の料金は、後日改めてお知らせします。

●大会専用ウェブサイト

大会専用ウェブサイトは、2019年4月公開予定です。同ウェブサイトでは、大会プログラムを随時更新する他、報告資料をアップロードいたします。開設までしばらくお待ちください。

自由論題報告を募集します！

自由論題の報告者を募集します。上記開催計画の通り、大会2日目午前中(6月23日10～12時)に、2つの自由論題セッションを同時進行します。予定報告者数は8名です。どうぞ奮ってご応募ください。ご希望の会員は、以下の事項を、下記連絡先にお知らせください。応募締め切りは、**2019年3月31日(日)午後5時**です。

- (1) 氏名・所属・連絡先
- (2) 報告論題
- (3) 報告内容の骨子(400～600字程度)

報告希望は、最大限尊重するつもりでございますが、会場等の都合により、ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。

なお、パネルセッションをご希望の際は、大会プログラム委員会へお早めにご相談ください。

自由論題応募先：

岩崎一郎

〒186-8603 東京都国立市中2-1 一橋大学経済研究所

E-mail: iiwasaki[at]ier.hit-u.ac.jp ※[at]を@に変更ください。

大会プログラム委員長：上垣 彰(代表幹事, 西南学院大学)

大会プログラム委員：岩崎一郎(一橋大学), 雲 和広(一橋大学), 丸川知雄(東京大学), 溝端佐登史(京都大学)(アイウエオ順)

大会組織委員長：岩崎一郎(一橋大学)

大会組織委員：池本修一(日本大学), カン・ビクトリヤ(帝京大学), 雲 和広(一橋大学), 志田仁完(環日本海経済研究所), 菅沼桂子(日本大学)(アイウエオ順)

学会機関誌編集委員会からのお知らせ

学会機関誌『比較経済研究』(英語名称: Japanese Journal of Comparative Economics)は、レフェリー制投稿誌として、年2回発行しています。

学会幹事会の委嘱により、第56巻及び第57巻は、白石麻保編集委員長(北九州市立大学), 安達祐子副編集委員長(上智大学), 岩崎一郎副編集委員長(一橋大学), 三嶋恒平編集委員(慶應義塾大学・56巻1号担当), 志田仁完編集委員(環日本海経済研究所・56巻2号担当), 柳原剛司編集委員(松山大学・57巻1号担当), 樋渡雅人編集委員(北海道大学・57巻2号担当)の7名が、その編集を担当します。どうぞよろしくお願いたします。

旧編集委員会が担当した55巻2号が先日刊行され、既に会員の皆様のお手元に届いているかと思えます。その内容は、次の通りです。

特集Ⅰ「現代ロシア企業の組織と経営：ERINA企業調査に基づく東西比較」

新井洋史「特集によせて」

堀江典生「現代ロシア企業人事労務管理東西地域間異同性」

道上真有「現代ロシア企業福利厚生と東西地域間比較」

志田仁完「対ロシア経済制裁の影響—ERINA企業調査に基づく東西地域企業の比較分析—」

特集Ⅱ：ロシア革命100周年を迎えて

松戸清裕「ソ連社会主義の経験—社会主義経済体制と社会主義的民主主義に注目して—」

中兼和津次「空想から現実へ—マルクス、レーニン、スターリン、毛沢東、鄧小平に見られる社会主義像の変遷—」

森岡真史「後期ソ連における転換とその帰結—生活改善要求の承認と表出—」

書評

松戸清裕著『ソ連という実験：国家が管理する民主主義は可能か』

(地田徹朗)

松井康浩・中嶋毅責任編集『ロシア革命とソ連の世紀 2 スターリニズムという文明』

(志田仁完)

松戸清裕責任編集『ロシア革命とソ連の世紀 3 冷戦と平和共存』

(片山博文)

ご寄稿いただいた先生方には、ご尽力賜りましたことに心より御礼申し上げます。

尚、55巻2号は後述の科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)にもアップロードされておりますのでそちらもご活用ください。

投稿原稿(論文(400字×55枚以内)、研究ノート(400字×45枚以内)、書評(400字×17枚以内))を募集中です。原稿は随時受け付けていますが、次号56巻1号(2019年1月刊行予定)への投稿は、2018年8月末に締め切りしました。続く56巻2号(2019年6月刊行予定)の投稿〆切は、2018年12月末です。同号に掲載ご希望の会員は、志田仁完編集委員(shida.yoshisada.2[at mark]erina.or.jp)に原稿をご提出下さい。但し機関誌の企画及び査読の都合上、上記締め切り直近の掲載号に掲載されない場合がございます。ご了承ください。

当学会に連続2年度以上在籍している若手研究者(院生会員及び年齢40歳以下の正会員)が単独執筆した機関紙掲載論文は、原則として、その全てが自動的に「研究奨励賞」の候補対象となります。応募資格を持つ会員の皆様は、特に奮ってご投稿ください。

『比較経済研究』は、独立行政法人科学技術振興機構が運営する科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)の登録雑誌です。最新号を含む全てのバックナンバーが閲覧可能です。どうぞ御活用ください。電子版トップページのアドレスは、<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjce/-char/ja/>です。

(学会機関誌編集委員会)

第10回スラブ・ユーラシア研究東アジア大会のお知らせ

第10回スラブ・ユーラシア研究東アジア大会(10th East Asian Conference on Slavic-Eurasian Studies)が、2019年6月29日(土)~30日(日)に、東京大学文学部で開催されます。会員の皆様も奮って参加されますようお願いいたします。本大会に関する情報は、JCREESのHP <http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/jcrees/index.html>に順次掲載されることになっております。

比較経済体制学会第58回全国大会会員総会議事録

会員総会議長に栖原学会員が選出され、総会が開催されました。総会は、配布資料とプロジェクター資料にもとづいて進められました。以下、報告事項と審議事項に分けて記載します。

報告事項

1. 入・退会者について、鈴木拓メンバーシップ担当幹事より以下の内容で報告されました。

* 入会者(6名)後述、うち4名は既刊ニューズレターで掲載済み、最新2名のみ新入会員のご紹介を参照。

* 退会者(10名)年度末退会希望者7名とご逝去による退会3名。ご逝去により退会された藤田整会員(大阪市立大学), 堀林巧会員(金沢大学), 吉野悦雄会員(北海道大学)に対して、上垣代表幹事の号令で臨時総会で黙祷を捧げました。

会員数(正会員、シニア会員、院生会員)は2018.10.1.現在で、会員総数235名:うち正会員数167名、シニア会員数43名、院生会員数25名となりました。

2. 日本経済学会連合について、英文年報の作成状況が事務局より報告されました。また日本学術会議関連の助成について告知と報告を行いました。

3. 機関誌編集状況について、安達祐子編集委員長(前)より報告がありました。

4. 2019年度全国大会(一橋大学)準備状況について、大会組織委員長が岩崎一郎会員、プログラム委員長が上垣代表幹事となることが報告されました。また暫定的なプログラムの紹介と、準備状況について説明がありました。

5. 「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」参加について幹事会で決定したことが事務局より報告されました。

6. 「日本学術会議若手アカデミー」の登録について、現状通り事務局を連絡先とすることが報告されました。

7. 若手奨励策についての募集を行うと共に、若手研究者に対する大会への参加奨励等に関わる素案を追って提示したい旨上垣代表幹事よりアナウンスメントがありました。

8. 機関誌編集委員会について、新編集委員会体制が構築されるにあたり、白石麻保編集委員長(現)より委員の紹介と挨拶がありました。

審議事項

1. 研究奨励賞規程改正について、秋季大会が廃止されたことに伴う軽微な改定が事務局より発議され、承認されました。

2. 役員選挙細則の改訂について、同得票の会員が複数出た場合の対応方法が確定していなかったことから、若手研究者のより活発な参加を諮る趣旨により年少者を優先する旨事務局より発議され、承認されました。

3. 2017年度決算について事務局より発議があり、会計監査に問題のなかったことが報告され、承認されました。

5. 2018年度予算について事務局より発議があり、承認されました。

2018年度全国大会幹事会議事録

大会当日、総会に先立ち、幹事会が行われました。出席3分の2以上で幹事会は成立しました。総会議事と重複する部分もありますが、以下議事録をご紹介します。

報告事項

冒頭に、前回幹事会議事録および持ち回り議事録並びに会務報告が行われました。次に入会者・退会者情報が鈴木担当幹事より示されました。

日本学術会議・日本経済学会連合関連の報告が事務局より行われました。学会誌発行・編集状況について、第2号が順調に編集されていることが報告されました。

審議事項

新入会員について発議があり、承認されました。秋季大会を廃止することに伴う研究奨励賞受賞者告知方法の変更につき、研究奨励賞規定改正の提案があり承認されました。続いて2019年度全国大会の準備状況について、岩崎大会組織委員長より説明がありました。また上垣プログラム委員長からプログラムに関する提案があり承認されました。

更に2017年度の決算および監査報告、2018年度予算に関する報告があり、いずれも承認されました。上垣代表幹事のイニシアチブによる若手研究者奨励策について、素案を次期幹事会・総会に向けて作成していく旨説明があり、承認されました。

「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」の参加について、また「日本学術会議若手アカデミー」の登録について従前通り事務局が窓口になることについて、いずれも承認されました。

以上を踏まえ、総会議題および議長候補について審議され、承認されました。

新入会員のご紹介

李宏暉氏（北海道大学大学院経済学研究院）（推薦者 田畑伸一郎会員，樋渡雅人会員）
金保榮氏（一橋大学大学院経済学研究科）（推薦者 岩崎一郎会員，雲和広会員）

（事務局）

名簿の発行について

2018年度版の名簿を作成致しました。皆様のお手元にお届け済みのものです。万一誤記などありました場合、事務局までご一報のほど宜しくお願い致します。

（事務局）

研究奨励賞規程の改正について

秋期大会を開催しないことから、次の規定の改正を行った。

現行規定	改正後
（審査結果の発表） 第8条 審査委員会は、翌年度9月末日までに審査結果を幹事会に報告しなければならない。審査結果は秋期大会で発表される。	（審査結果の発表） 第8条 審査委員会は翌年度9月末日までに審査結果を幹事会に報告しなければならない。審査結果は翌年度12月末日までに学会ニューズレター等で発表される。

役員選挙細則の改正について

役員選挙において同票を得た場合に、選出の優先順位について明確な規定がなかった。そこで以下の通りの規定の改正を行った。

現行規定	改正後
（年齢制限、多選禁止） 第3条 1. 前条による役員の選出において当該年の4月1日時点で70歳以下の者（当該年の4月1日に70歳の誕生日を迎える者を含む）のみ選任する。 2. 幹事の選出において連続3選は認めない。 3. 会計監査の選出において連続4選は認めない。	（年齢制限、多選禁止） 第3条 1. 前条による役員の選出において当該年の4月1日時点で70歳以下の者（当該年の4月1日に70歳の誕生日を迎える者を含む）のみ選任する。 2. 幹事の選出において連続3選は認めない。 3. 会計監査の選出において連続4選は認めない。 4. 役員の選出において同票の者が出た場合、年少者を優先的に選任する。（新設）

2018 年度（2017 年度－2018 年度）

比較経済体制学会第 9 回研究奨励賞応募について

比較経済体制学会では 2018 年度（2017 年度－2018 年度）第 9 回研究奨励賞の応募を下記の要領にて公募しております。会員の皆様のご応募をお待ち致します。次ページ奨励賞規定をご覧ください。

2017 年度を含み 2 年度以上連続して本学会に在籍し、院生会員または原則として審査対象期間の最終日において 40 歳未満の正会員が対象です。該当する会員によって執筆され、本学会機関誌あるいは他の学術誌に掲載された論文を審査対象とします。ただし入会初年度に公刊された論文は対象としません。他の学術誌に掲載された論文の場合には、本人あるいは他の会員の推薦を要します。また論文は単著であることを要します。

本学会機関誌以外の媒体に掲載された論文で比較経済体制学会研究奨励賞に応募される会員は、所定の応募用紙（自薦用）により必要事項をご記入のうえ、事務局にお送りください。また、奨励賞の対象者をご推薦される会員は、他薦用の所定用紙に必要事項をご記入のうえ、事務局にお送りください。なお、応募用紙は、比較経済体制学会ホームページからダウンロードしてください。

自薦・他薦いずれの場合でも、応募用紙の送付先は、事務局あてに郵送にてお願いいたします。受け取り次第、ご連絡を致します。

応募の受付期間は、2019 年 2 月 1 日から 3 月 31 日（到着分）までです。審査対象となるものは、2017 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月末までの既刊の論文です（2019 年 3 月 31 日迄の刊行が決定しているものも対象です）。また、応募に際して、以下の応募者の資格をご確認くださいようお願い致します。

院生会員であるか、原則 40 歳未満の正会員を対象としております。

いずれの会員の場合でも、2 年度以上連続して在籍していることを条件としておりますので、2015 年度以前に本学会に入会され在籍されている会員が対象となります。

なお、審査委員の選定の際に応募者の指導教員を除きますので、指導教員のお名前は必ずお書きください。

応募に際し、応募用紙とともに、審査の対象となる著書・論文・博士学位論文を 5 部提出していただきますようお願いいたします。この場合、電子媒体での提出はできません。紙媒体での提出をお願いいたします。審査対象論文等の送付先（郵送）も事務局です。応募書類および応募論文は原則として返却しません。

2019 年 3 月 31 日までにご応募いただいた後、9 月末頃に審査が終了し、2020 年全国大会におきまして表彰が行われます。

会員の皆様のご応募、ご推薦を心よりお待ちしております。

研究奨励賞の問い合わせ・応募書類送付先

比較経済体制学会事務局
〒186-8603 東京都国立市中 2-1
一橋大学経済研究所 雲和広
Phone & Fax: 042-580-8361 (研究室直通)
E-mail: adm@jacesecon.sakura.ne.jp
学会 Web サイト
<http://www.jaces.info/>

（事務局）

比較経済体制学会研究奨励賞規程

(名称)

第1条

比較経済体制研究に関する学術の発展にとくに貢献すると認められる研究論文を顕彰することを目的として、会員（若手研究者）に対して「比較経済体制学会研究奨励賞」（以下「奨励賞」と呼ぶ）を与える。

(審査対象となる論文)

第2条

審査対象者の条件（第5条）を満たす会員によって執筆され、本学会機関誌あるいは他の学術誌に掲載された論文を審査対象とする。ただし入会初年度に公刊された論文は対象としない。他の学術誌に掲載された論文の場合には、本人あるいは他の会員の推薦を要する。また、論文は単著であることを要する。

(審査対象となる期間)

第3条

応募を行なう年度（当該年度）の前年度4月1日より当該年度3月31日までの2年間に公刊された論文を審査対象とする。

(授賞の回数および受賞者の数)

第4条

授賞は、2年ごとに1回とする。また受賞者は、原則として1名とする。

(審査対象者の条件)

第5条

審査対象者となる会員（若手研究者）は、当該年度を含み2年度以上連続して本学会に在籍し、院生会員または原則として審査対象期間の最終日において40歳未満の正会員とする。

(推薦方法)

第6条

第2条による、「他の学術誌に掲載された論文」の場合には、自薦または推薦者1名の他薦による。申請は、事務局による所定書類に基づく。

(審査機関)

第7条

幹事会は、翌年度6月に、5名からなる審査委員を指名し、審査委員長は審査委員の互選により選ばれる。ただし、原則として審査対象者の推薦者および指導教員は除外される。

(審査結果の発表)

第8条

審査委員会は、翌年度9月末日までに審査結果を幹事会に報告しなければならない。審査結果は翌年度12月末日までに学会ニューズレター等で発表される。

(表彰)

第9条

表彰は、原則として翌々年度全国大会総会時に行う。表彰に際し、表彰状と副賞が授与される。

(規程の改正)

第10条

本規程の改正および廃止には、幹事会の発議に基づき会員総会での出席会員の過半数の賛成を必要とする。

附則

1. 本規程は2010年6月6日から施行する。
2. 本規定に基づく募集の第一回締め切りは2011年3月31日とする。

2017 年度決算について

以下のとおり総会にて承認されました。

2018 年度予算について

以下のとおり総会にて承認されました.

事務局だより

2019年度全国大会のご案内を致します。プログラム委員会等の皆様のお陰で2019年度も素晴らしいプログラムが着々と準備されております。会員の皆様におかれましては奮って自由論題へのご応募ならびに、6月22日・23日の大会へもご参加下さい。確定したプログラムは来年度早々のニューズレターにてお送り致します。

また編集委員会が刷新されました。直近の55巻第2号は、論文の数・質ともに大変充実したものであります。会員の皆様には、新編集委員会へのご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

今年度は研究奨励賞の公募年です。若い会員諸兄からのご応募をお待ちしております。

本事務局体制の任期も前半を終えました。不行き届きが万一ありましたらご連絡・ご寛恕の程何卒宜しくお願い致します。来年6月まで尽力して参る所存です。

(事務局)

**ニューズレターNO.61 発行
2018年10月25日**

比較経済体制学会事務局

総括・会計担当： 一橋大学経済研究所 雲和広
〒186-8603 東京都国立市中2-1
Phone & Fax 042-580-8361
E-mail: kumo(at mark)ier.hit-u.ac.jp

メンバーシップ管理/Webサイト担当：
帝京大学経済学部 鈴木拓
E-mail: pc01816(at mark)main.teikyo-u.ac.jp